

JA自己改革ニュース

2022.10.13

自己改革
実践
サイクル編
No.4

全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



福島県 JA福島さくら

着々と園芸ギガ団地構想実現へ

P

2016年度から、組合員との徹底した対話に基づき、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革に取り組んでいます。22年度からの3年間では、「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線から必要な取り組みをすすめます。第1に、担い手を中心とした園芸作目の「ギガ団地化」を実現させます。第2に、1団地1ha以上で販売高1億円以上を、JA管内4地区にそれぞれ創成し、持続的な産地を形成します。第3に、生産コストの低減を図ることによって



7月に、秋田市の園芸メガ団地・平沢ファームを組合員ら17人で視察。同ファームは米依存の経営から、高収益作物へ切り替えて実績を挙げている。販売高1億円以上を目指すギガ団地のモデルとして視察した。

これまでの自己改革の実践として、担い手支援担当者による巡回支援や常勤役員との同行訪問により、2021年度までの3年間で、延べ13,831件の「担い手との対話」を実現し、所得増大に向けたJAの取り組みや事業改革の内容を説明しています。

それらの実践を通じて、福島県内の園芸振興策として進められている「ふくしま園芸ギガ団地」構想のJA管内版として、郡山、たむら、いわき、ふたばの4地区で目標を設定

し、実行しています。各地区でトマト、ピーマン、イチゴ、キュウリ、長ネギ、ホウレンソウの6品目の中から選択、団地を創成し、ロットを確保して農畜産物の有利販売を図るようにしています。JA全体では、トマトとピーマンの販売高が24年度に各10億円超となることを目指して取り組んでいます。

また、コスト低減策として、ドローンによる農薬散布や、肥料・農薬の担い手直送をすすめています。

所得増大につながる目標に向けた実践



A

組合員の要望に適時対応するだけでなく、今後とも担い手支援担当者の資質向上を通じて一層の対話に取り組むことで、「農業者の所得増大」を含む自己改革の基本目標の達成に向けて、不断に取り組みをすすめます。また、地域になくはないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化にも取り組めます。

C

担い手の多様な意見・要望を聞き取り、担い手支援活動に反映させるとともに、担い手支援担当者の資質向上を図っています。また、広報誌を活用し、通常号で随時組合員の意見とJAの取組を掲載しているほか、臨時号で「担い手からの意見・要望」と「それに対するJAの対応」を紹介しています。例えば、鳥獣害対策や重労働となっているカメムシ防除対応など組合員からの具体的な要望とともに、JAの対応を掲載しています。



JAグループ

国消国産 耕そう、大地と地域のみらい。